

平成30年度

大東市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

大東市監査委員

大東監第88号  
令和元年7月24日

大東市長 東坂浩一様

大東市監査委員

乗本良一

北村哲夫

平成30年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度大東市公営企業会計(水道事業会計及び下水道事業会計)決算に対する意見書を、次のとおり提出します。

## 目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
.水道事業会計	
1 予算の執行状況について	5
(1)収益的収入及び支出	5
(2)資本的収入及び支出	5
2 業務内容について	6
(1)業務量等の推移	6
(2)建設改良工事等の概要	7
3 経営成績について	7
(1)損益の状況	7
(2)給水原価及び供給単価	8
(3)1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価の推移	9
(4)有収率	9
(5)施設能力と利用状況	10
4 事業収益及び事業費用の状況について	10
(1)収益の状況	10
(2)費用の状況	11
5 財政の状況について	14
(1)資産及び負債・資本の状況	14
(2)剰余金の処理について	17
(3)資金運用について	17
(4)資金状況について	17
(5)未収金の状況について	19
むすび	20
決算審査資料	21

. 下水道事業会計	
1 予算の執行状況について	35
(1)収益的収入及び支出	35
(2)資本的収入及び支出	35
2 業務内容について	36
(1)業務量等の推移	36
(2)建設改良工事等の概要	37
3 経営成績(損益の状況)について	37
4 事業収益及び事業費用の状況について	38
(1)収益の状況	38
(2)費用の状況	39
5 財政の状況について	42
(1)資産及び負債・資本の状況	42
(2)資金運用について	44
(3)資金状況について	45
(4)未収金の状況について	46
(5)企業債現在高について	46
むすび	47
決算審査資料	49

## 1 審査の対象

平成30年度大東市水道事業会計決算

平成30年度大東市下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年7月24日

## 3 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつこれらの書類が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて確認し、必要に応じて関係職員から説明を求めながら慎重に審査した。

また棚卸資産の受け払い及び固定資産について帳簿を検査するとともに、事業の経営内容及び財政状態の動向と推移についてその計数を分析し、比較検討した。

## 4 審査の結果

審査に付された大東市水道事業会計決算報告書並びに下水道事業会計決算報告書及びその他の書類は、いずれも関係法令の規定に基づき作成され、また会計処理とその手続きは企業会計の原則に従って執行されていた。計数についても関係帳簿と符合して正確であった。

したがって、平成30年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、順次計数分析等の審査結果について詳述する。

( 凡 例 )

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示している。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

- 「0又は0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「 - 」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
- 「皆 増」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
- 「皆 減」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
- 「著 増」・・・・・・・・・・増加比率が1,000%以上のもの

- 5 千円単位で表示されている金額については四捨五入を行っているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合があり、構成比率の数値についても調整している部分がある。

# 水道事業会計





## ．水道事業会計

### 1 予算の執行状況について

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 2,500,602 千円に対し決算額は 2,511,543 千円(仮受消費税額等 179,515 千円を含む。)で、予算額に比べ 10,941 千円の増加、執行率は 100.4%となっている。一方、支出は予算額 2,370,760 千円に対し決算額は 2,239,637 千円(仮払消費税額等 114,610 千円を含む。)で、不用額は 131,123 千円、執行率は 94.5%となっている。

#### 収益的収入の執行状況

第1表

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
平成30年度	2,500,602 千円	2,511,543 千円	10,941 千円	100.4 %
平成29年度	2,555,287	2,488,298	66,989	97.4
比較増減	54,685	23,245	77,930	3.0

#### 収益的支出の執行状況

第2表

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
平成30年度	2,370,760 千円	2,239,637 千円	- 千円	131,123 千円	94.5 %
平成29年度	2,411,197	2,224,535	-	186,662	92.3
比較増減	40,437	15,102	-	55,539	2.2

#### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 54,906 千円に対し決算額は 11,670 千円で、予算額に比べ 43,236 千円の減少、執行率は 21.3%となっている。一方、支出は予算額 1,050,663 千円に対し決算額は 729,937 千円(仮払消費税額等 39,172 千円を含む。)で、不用額は 320,726 千円、執行率は 69.5%となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 718,267 千円は、減債積立金 50,000 千円、建設改良積立金 180,000 千円、過年度損益勘定留保資金 449,211 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,056 千円で補てんされている。

## 資 本 的 収 入 の 執 行 状 況

第3表

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額との差	執 行 率
平成30年度	54,906 千円	11,670 千円	43,236 千円	21.3 %
平成29年度	89,343	56,070	33,273	62.8
比較増減	34,437	44,400	9,963	41.5

## 資 本 的 支 出 の 執 行 状 況

第4表

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不用額	執行率
平成30年度	1,050,663 千円	729,937 千円	- 千円	320,726 千円	69.5 %
平成29年度	1,150,550	716,503	36,753	397,294	62.3
比較増減	99,887	13,434	36,753	76,568	7.2

## 2 業務内容について

### (1) 業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表及び第6表のとおりである。

本年度の給水状況は、給水人口120,791人、給水戸数56,651戸で、前年度に比べ給水人口は800人減少、給水戸数は284戸増加した。

総取水量、総配水量ともに本年度は増加し、1人1日当たり平均配水量も増加となった。

また、損益勘定職員1人当たりの数値は給水人口6,040人、給水量642,462 m<sup>3</sup>、営業収益107,879千円となっている。

## 業 務 量 の 推 移

第5表

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
総人口(人)	120,799	121,599	122,492	123,535	124,010
給水人口(人)	120,791	121,591	122,484	123,527	124,000
総戸数(戸)	56,655	56,371	56,035	55,947	55,545
給水戸数(戸)	56,651	56,367	56,031	55,943	55,541
総取水量(m <sup>3</sup> )	13,815,045	13,671,513	13,731,322	13,848,909	14,083,832
総配水量(m <sup>3</sup> )	13,815,045	13,671,513	13,731,322	13,848,909	14,083,832
1人1日当たり 平均配水量(ℓ)	313	308	307	306	310

## 職 員 数 の 推 移

第6表

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
職 員 数 (人)	22	22	23	26	26
損益勘定 職員数 (人)	20	20	21	24	24
資本勘定 職員数 (人)	2	2	2	2	2
損 益 勘 定					
給水人口(人)	6,040	6,080	5,833	5,147	5,167
職 員 1 人					
給水量 (m <sup>3</sup> )	642,462	648,364	624,410	549,501	555,413
当 た り					
営業収益 (千円)	107,879	108,330	104,950	92,819	94,091

(注) 職員数は特別職を含み、短時間勤務職員を含まない。

### (2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事については、灰塚配水場内、八尾枚方線等において、計 1,022mの配水管  
 布設替工事が行われた。

## 3 経営成績について

### (1) 損益の状況

損益の状況は、第7表のとおりである。本年度の損益は、総収益 2,332,064 千円に  
 対し総費用は 2,099,220 千円で、差引 232,844 千円の純利益となり、また損益率は 10.0%  
 となった。これを前年度と比較すると、総収益は 24,365 千円 (1.1%) 増加している。  
 内訳は、営業収益が 6,877 千円 (0.3%) の減少、営業外収益で 31,242 千円 (22.8%)  
 増加している。

一方、総費用は 17,367 千円 (0.8%) 増加している。内訳は、営業費用が 22,523 千円  
 (1.1%) の増加、営業外費用で 5,156 千円 (9.0%) 減少している。

なお、営業利益は 117,111 千円で、前年度に比べ 29,400 千円 (20.1%) の減少である。

また企業の収益性を示す総資本利益率と総収益対総費用比率は、第8表のとおりで  
 ある。

## 損 益 の 状 況

第7表

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
営業収益 ア	千円 2,164,032	千円 2,170,909	千円 2,218,003	千円 2,237,301	千円 2,264,595
営業外収益 イ	168,032	136,790	145,153	169,644	140,451
特別利益 ウ	-	-	-	-	288,802
総収益 ア+イ+ウ=エ	2,332,064	2,307,699	2,363,156	2,406,945	2,693,848
営業費用 オ	2,046,921	2,024,398	2,041,076	2,043,425	2,049,150
営業外費用 カ	52,299	57,455	61,293	70,058	69,170
特別損失 キ	-	-	-	-	13,473
総費用 オ+カ+キ=ク	2,099,220	2,081,853	2,102,369	2,113,483	2,131,793
営業利益 ア-オ=ケ	117,111	146,511	176,927	193,876	215,445
純利益 エ-ク=コ	232,844	225,846	260,787	293,462	562,055
損益率 コ÷エ=サ	%	%	%	%	%
	10.0	9.8	11.0	12.2	20.9

## 総資本利益率等の推移

第8表

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
総資本利益率	%	%	%	%	%
	2.7	2.7	3.2	3.8	5.7
総収益対総費用比率	111.1	110.8	112.4	113.9	126.4

(注) 総資本利益率 = 純利益 / {(期首総資本 + 期末総資本) × 1/2} × 100

総収益対総費用比率 = 総収益 / 総費用 × 100

### (2) 給水原価及び供給単価

給水原価及び供給単価の推移は、第9表のとおりである。

本年度の給水原価は1 n当たり 156 円 45 銭で前年度に比べ 2 円 44 銭増加した。

他方、供給単価は1 n当たり 159 円 47 銭で前年度に比べ 62 銭上昇した。

この結果、本年度は1 n当たり 3 円 2 銭の供給利益を計上している。

## 給水原価及び供給単価の推移

第9表

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
給水原価 ア	円/m <sup>3</sup> 156.45	円/m <sup>3</sup> 154.01	円/m <sup>3</sup> 152.58	円/m <sup>3</sup> 152.93	円/m <sup>3</sup> 158.75
供給単価 イ	159.47	158.85	159.62	159.83	160.76
供給利益 イ-ア	3.02	4.84	7.04	6.90	2.01

### (3) 1 n当たり給水原価の推移

1 n当たりの給水原価の推移は、第10表のとおりである。

給水原価 156 円 45 銭のうち資本費は 30 円 79 銭で前年度に比べ 7.4%増加、給与費は 15 円 13 銭で前年度に比べ 2.8%増加した。

### 1 n当たり給水原価の推移

第10表

区 分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
資 本 費	(円/m <sup>3</sup> )	30.79	28.68	28.56	28.18	33.11
給 与 費	(円/m <sup>3</sup> )	15.13	14.72	14.80	15.43	16.80
費 用 総 額	(円/m <sup>3</sup> )	156.45	154.01	152.58	152.93	158.75
指 数 (26年度=100)	資 本 費 (%)	93.0	86.6	86.3	85.1	100.0
	給 与 費 (%)	90.1	87.6	88.1	91.8	100.0
	費 用 総 額 (%)	98.6	97.0	96.1	96.3	100.0
対前年度 増減率	資 本 費 (%)	7.4	0.4	1.3	14.9	1.8
	給 与 費 (%)	2.8	0.5	4.1	8.2	31.0
	費 用 総 額 (%)	1.6	0.9	0.2	3.7	0.6

(注) 資本費 = 減価償却費 + 支払利息 + 資産減耗費

給与費 = 給与費総額 - 受託工事に係る給与費

費用総額 = 総費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + その他営業費用) 平成26年度まで

費用総額 = 総費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + その他営業費用) - 長期前受金戻入 平成27年度から

### (4) 有 収 率

有収率の推移は、第11表のとおりである。有収率は経営効率の良否を示す重要な指標であり、その低下は漏水が疑われる。平成30年度の有収率は前年度の94.8%から93.0%に低下している。

## 有収率の推移

第11表

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
有 収 率	93.0 %	94.8 %	95.5 %	95.2 %	94.6 %

(注) 有収率とは、総配水量のうち水道料金の対象となる有収水量が占める割合。

### (5) 施設能力と利用状況

施設能力と利用状況は、第12表のとおりである。

本市の配水能力は1日64,000 m<sup>3</sup>と一定である。1日平均配水量は37,849 m<sup>3</sup>(前年度に比べ393 m<sup>3</sup>(1.0%)増加した。これにより施設利用率も59.1%となり前年度に比べて0.6ポイント増加した。

## 施設能力と利用状況

第12表

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
1日配水能力 (m <sup>3</sup> ) A	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> ) B	37,849	37,456	37,620	37,839	38,586
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> ) C	41,657	40,684	42,027	41,842	42,759
施設利用率 (%) B/A	59.1	58.5	58.8	59.1	60.3
最大稼働率 (%) C/A	65.1	63.6	65.7	65.4	66.8
負 荷 率 (%) B/C	90.9	92.1	89.5	90.4	90.2

## 4 事業収益及び事業費用の状況について

### (1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、第13表のとおりである。営業収益は2,164,032千円で前年度に比べ6,877千円(0.3%)の減となっている。内訳は給水収益で10,378千円(0.5%)減少し、受託工事収益で2,144千円(49.9%)、その他営業収益で1,357千円(2.2%)それぞれ増加した。

一方、営業外収益は168,032千円で前年度に比べ31,242千円(22.8%)の増となっている。内訳は加入金で29,470千円(51.3%)、他会計負担金で116千円(9.0%)、長期前受金戻入で2,300千円(3.2%)、雑収益で107千円(2.9%)それぞれ増加し、受取利息及び配当金で751千円(37.3%)減少した。

この結果、事業収益に占める営業収益の割合は92.8%で前年度に比べて1.3ポイント減少し、営業外収益の割合は7.2%で前年度に比べて1.3ポイント増加している。

## 事業収益の対前年度比較

第13表

区 分	30年度	29年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	30年度	29年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(営業収益)	2,164,032	2,170,909	6,877	0.3	92.8	94.1
給水収益	2,095,474	2,105,852	10,378	0.5	89.8	91.3
受託工事収益	6,444	4,300	2,144	49.9	0.3	0.2
その他営業収益	62,114	60,757	1,357	2.2	2.7	2.6
(営業外収益)	168,032	136,790	31,242	22.8	7.2	5.9
受取利息及び配当金	1,262	2,013	751	37.3	0.0	0.1
加 入 金	86,970	57,500	29,470	51.3	3.7	2.5
他会計負担金	1,412	1,296	116	9.0	0.1	0.1
長期前受金戻入	74,567	72,267	2,300	3.2	3.2	3.1
雑 収 益	3,821	3,714	107	2.9	0.2	0.1
(特別利益)	-	-	-	-	-	-
その他特別利益	-	-	-	-	-	-
事業収益合計	2,332,064	2,307,699	24,365	1.1	100.0	100.0

### (2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第14表のとおりである。営業費用は2,046,921千円で前年度に比べ22,523千円(1.1%)の増となっている。内訳は、給水費で13,931千円(10.8%)、受託工事費で1,966千円(15.8%)、業務費で1,390千円(0.9%)、資産減耗費で32,564千円(著増)それぞれ増加し、配水費で17,934千円(1.5%)、総係費で7,004千円(5.6%)、減価償却費で2,390千円(0.6%)それぞれ減少した。

一方、営業外費用は52,299千円で前年度に比べ5,156千円(9.0%)の減となっている。内訳は支払利息及び企業債取扱諸費で4,182千円(7.5%)、雑支出で974千円(58.7%)それぞれ減少した。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は97.5%で前年度に比べて0.3ポイント増加し、営業外費用の割合は2.5%で前年度に比べて0.3ポイント減少した。

## 事業費用の対前年度比較

第14表

区 分	30年度	29年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	30年度	29年度
	千円	千円	千円	%	%	%
( 営 業 費 用 )	2,046,921	2,024,398	22,523	1.1	97.5	97.2
配 水 費	1,196,940	1,214,874	17,934	1.5	57.0	58.3
給 水 費	143,371	129,440	13,931	10.8	6.8	6.2
受 託 工 事 費	14,422	12,456	1,966	15.8	0.7	0.6
業 務 費	156,626	155,236	1,390	0.9	7.4	7.5
総 係 費	116,983	123,987	7,004	5.6	5.6	6.0
減 価 償 却 費	385,479	387,869	2,390	0.6	18.4	18.6
資 産 減 耗 費	33,100	536	32,564	著増	1.6	0.0
その他営業費用	-	-	-	-	-	-
( 営 業 外 費 用 )	52,299	57,455	5,156	9.0	2.5	2.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	51,613	55,795	4,182	7.5	2.5	2.7
雑 支 出	686	1,660	974	58.7	0.0	0.1
( 特 別 損 失 )	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
事 業 費 用 合 計	2,099,220	2,081,853	17,367	0.8	100.0	100.0

次に性質別費用の状況は、第15表のとおりである。

費用を性質別にみると、前年度に比べて人件費で4,139千円(2.0%)、減価償却費等で30,174千円(7.8%)それぞれ増加し、物件費で11,790千円(0.8%)、営業外費用で5,156千円(9.0%)それぞれ減少している。

この結果、総費用に占める性質別経費の割合は、人件費が9.9%、物件費が67.6%、減価償却費等が20.0%、営業外費用が2.5%となっている。



性質別費用の状況

第15表

区 分	30年度	29年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	30年度	29年度
(1)人件費	千円 207,367	千円 203,228	千円 4,139	% 2.0	% 9.9	% 9.8
給 料	85,710	84,132	1,578	1.9	4.1	4.0
手 当 等	53,832	50,178	3,654	7.3	2.6	2.4
退職給付費	15,930	14,202	1,728	12.2	0.7	0.7
そ の 他	51,895	54,716	2,821	5.2	2.5	2.7
(2)物件費	1,420,975	1,432,765	11,790	0.8	67.6	68.8
動 力 費	40,438	39,503	935	2.4	1.9	1.9
修 繕 費	34,335	34,965	630	1.8	1.6	1.7
材 料 費	901	434	467	107.6	0.0	0.0
薬 品 費	145	145	0	0.0	0.0	0.0
受 水 費	991,429	1,014,429	23,000	2.3	47.2	48.7
そ の 他	353,727	343,289	10,438	3.0	16.9	16.5
(3)減価償却費等	418,579	388,405	30,174	7.8	20.0	18.6
減価償却費	385,479	387,869	2,390	0.6	18.4	18.6
資産減耗費	33,100	536	32,564	著増	1.6	0.0
(4)その他営業費用	-	-	-	-	-	-
(5)営業外費用	52,299	57,455	5,156	9.0	2.5	2.8
支払利息等	51,613	55,795	4,182	7.5	2.5	2.7
雑 支 出	686	1,660	974	58.7	0.0	0.1
(6)特別損失	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
合 計	2,099,220	2,081,853	17,367	0.8	100.0	100.0

費用総額と給水収益に占める人件費の割合は、第16表のとおりである。

人件費は前年度に比べて対費用総額が0.1ポイント、対給水収益が0.2ポイントそれぞれ増加している。

人件費の占める割合

第16表

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
対 費 用 総 額	% 9.9	% 9.8	% 9.9	% 10.3	% 10.5
対 給 水 収 益	9.9	9.7	9.7	10.1	10.2

企業債償還金の状況は、第17表のとおりである。

企業債償還金（元金・利息）の額は低い額で推移しているが、分母となる給水収益が毎年減少を続けているため、給水収益に対する企業債償還金の割合は上昇傾向にある。

### 給水収益に対する企業債償還金の割合

第17表

年度	給水収益 (A)	企業債償還金			比率		
		元金(B)	利息(C)	合計(D)	B÷A	C÷A	D÷A
	千円	千円	千円	千円	%	%	%
30	2,095,474	182,278	51,613	233,891	8.7	2.5	11.2
29	2,105,852	174,972	55,795	230,767	8.3	2.7	11.0
28	2,138,883	167,844	59,791	227,635	7.8	2.8	10.6
27	2,153,314	162,188	63,657	225,845	7.5	3.0	10.5
26	2,187,924	158,224	67,136	225,360	7.2	3.1	10.3

## 5 財政の状況について

### (1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、第18表の貸借対照表に示すとおりである。

### 貸借対照表

第18表

#### 資産の部

科目	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1. 固定資産	10,305,076	10,215,167	89,909	0.9
(1) 有形固定資産	10,304,259	10,214,350	89,909	0.9
ア 土地	720,905	720,905	0	0.0
イ 建物	522,441	398,696	123,745	31.0
ウ 構築物	7,901,449	7,905,993	4,544	0.1
エ 機械及び装置	992,388	813,578	178,810	22.0
オ 車両運搬具	4,207	4,770	563	11.8
カ 工具、器具及び備品	148,688	108,299	40,389	37.3
キ 建設仮勘定	14,181	262,109	247,928	94.6
(2) 投資その他の資産	817	817	0	0.0
ア 出資金	817	817	0	0.0
2. 流動資産	3,627,625	3,758,977	131,352	3.5
(1) 現金・預金	3,404,058	3,430,728	26,670	0.8
(2) 未収金	223,881	228,577	4,696	2.1
貸倒引当金	5,259	5,218	41	-
(3) 貯蔵品	4,945	4,890	55	1.1
(4) 短期貸付金	-	100,000	100,000	皆減
資産合計	13,932,701	13,974,144	41,443	0.3

負債・資本の部

科 目	30年度	29年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
3. 固定負債	3,020,679	3,223,992	203,313	6.3
(1) 企業債	2,113,888	2,303,332	189,444	8.2
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,113,888	2,303,332	189,444	8.2
(2) 引当金	906,791	920,660	13,869	1.5
ア 退職給付引当金	146,902	147,004	102	0.1
イ 特別修繕引当金	44,881	39,047	5,834	14.9
ウ 修繕引当金	715,008	734,609	19,601	2.7
4. 流動負債	623,536	631,612	8,076	1.3
(1) 企業債	189,444	182,278	7,166	3.9
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	189,444	182,278	7,166	3.9
(2) 未払金	344,795	367,198	22,403	6.1
(3) 前受金	61	95	34	35.8
(4) 引当金	16,684	15,882	802	5.0
ア 賞与引当金	16,684	15,882	802	5.0
(5) 預り金	72,552	66,159	6,393	9.7
5. 繰延収益	1,609,960	1,672,857	62,897	3.8
(1) 長期前受金	3,301,806	3,309,376	7,570	0.2
長期前受金 収益化累計額	1,691,846	1,636,519	55,327	-
負債合計	5,254,175	5,528,461	274,286	5.0
6. 資本金	7,250,615	6,978,349	272,266	3.9
(1) 資本金	7,250,615	6,978,349	272,266	3.9
7. 剰余金	1,427,911	1,467,334	39,423	2.7
(1) 資本剰余金	11,991	11,991	0	0.0
ア 他会計負担金	790	790	0	0.0
イ 受贈財産評価額	11,201	11,201	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,415,920	1,455,343	39,423	2.7
ア 減債積立金	300,000	300,000	0	0.0
イ 建設改良積立金	500,000	580,000	80,000	13.8
ウ 当年度未処分 利益剰余金	615,920	575,343	40,577	7.1
資本合計	8,678,526	8,445,683	232,843	2.8
負債・資本合計	13,932,701	13,974,144	41,443	0.3

#### 資産について

資産合計額は 13,932,701 千円で前年度に比べ 41,443 千円 (0.3%) の減となっている。資産の構成は固定資産 74.0%、流動資産 26.0%である。

- (ア) 固定資産は 10,305,076 千円で前年度に比べ 89,909 千円 (0.9%) の増となっている。内訳は建物で 123,745 千円 (31.0%)、機械及び装置で 178,810 千円 (22.0%)、工具、器具及び備品で 40,389 千円 (37.3%) それぞれ増加し、構築物で 4,544 千円 (0.1%)、車両運搬具で 563 千円 (11.8%)、建設仮勘定で 247,928 千円 (94.6%) それぞれ減少している。
- (イ) 流動資産は 3,627,625 千円で前年度に比べ 131,352 千円 (3.5%) の減となっている。内訳は現金・預金で 26,670 千円 (0.8%)、未収金で 4,696 千円 (2.1%)、短期貸付金で 100,000 千円 (皆減) それぞれ減少し、貯蔵品で 55 千円 (1.1%) 増加している。

#### 負債について

負債合計額は 5,254,175 千円で前年度に比べ 274,286 千円 (5.0%) の減となっている。負債の構成は固定負債 57.5%、流動負債 11.9%、繰延収益 30.6%である。

- (ア) 固定負債は 3,020,679 千円で前年度に比べ 203,313 千円 (6.3%) の減となっている。内訳は企業債で 189,444 千円 (8.2%)、引当金で 13,869 千円 (1.5%) それぞれ減少している。さらに引当金の内訳は退職給付引当金で 102 千円 (0.1%)、修繕引当金で 19,601 千円 (2.7%) それぞれ減少し、特別修繕引当金で 5,834 千円 (14.9%) 増加している。
- (イ) 流動負債は 623,536 千円で前年度に比べ 8,076 千円 (1.3%) の減となっている。内訳は企業債で 7,166 千円 (3.9%)、引当金で 802 千円 (5.0%)、預り金で 6,393 千円 (9.7%) それぞれ増加し、未払金で 22,403 千円 (6.1%)、前受金で 34 千円 (35.8%) それぞれ減少している。
- (ウ) 繰延収益は 1,609,960 千円で前年度に比べ 62,897 千円 (3.8%) の減となっている。

#### 資本について

資本合計額は 8,678,526 千円で前年度に比べ 232,843 千円 (2.8%) の増となっている。資本の構成は資本金 83.5%、剰余金 16.5%である。

- (ア) 資本金は 7,250,615 千円で前年度に比べ 272,266 千円 (3.9%) の増となっている。

(イ) 剰余金は1,427,911千円で前年度に比べ39,423千円(2.7%)の減となっている。  
内訳は利益剰余金で39,423千円(2.7%)減少し、さらにその内訳は建設改良積立金で80,000千円(13.8%)減少し、当年度未処分利益剰余金で40,577千円(7.1%)増加している。

(2) 剰余金の処理について

当年度未処分利益剰余金615,920千円は、次のように処分されている。

1. 資本金への組入	304,567千円
2. 減債積立金の積立	50,000千円
3. 建設改良積立金の積立	100,000千円
4. 翌年度繰越利益剰余金	161,353千円

(3) 資金運用について

流動負債623,536千円に対し、流動資産は3,627,625千円である。この結果、運転資金(流動資産-流動負債)は3,004,089千円となり、前年度に比べ123,276千円減少している。

他方、流動比率(流動資産/流動負債)は581.8%と前年度の595.1%に比べ13.3ポイント減少している。これは主に短期貸付金の減少によって流動資産が減少したためである。

(4) 資金状況について

会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表示したものが、キャッシュ・フロー計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第19表のとおりである。

## キャッシュ・フロー計算書

第19表

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	232,844	225,846	6,998
減価償却費	385,479	387,869	2,390
貸倒引当金の増減額( は減少)	42	257	299
退職給付引当金の増減額( は減少)	103	731	628
特別修繕引当金の増減額( は減少)	5,834	10,193	4,359
修繕引当金の増減額( は減少)	19,601	31,634	12,033
賞与引当金の増減額( は減少)	801	128	929
長期前受金戻入額	74,567	72,267	2,300
受取利息	1,262	2,013	751
支払利息	51,613	55,795	4,182
固定資産除却損	33,100	536	32,564
未収金の増減額( は増加)	4,696	36,040	31,344
未払金の増減額( は減少)	7,299	18,071	10,772
たな卸資産の増減額( は増加)	55	127	72
その他流動負債の増減額( は減少)	6,358	2,514	8,872
小 計	617,880	588,537	29,343
利息の受取額	1,262	2,013	751
利息の支払額	51,614	55,795	4,181
合 計	567,528	534,755	32,773
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	523,590	490,280	33,310
国庫補助金等による収入	-	-	-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,670	16,070	4,400
短期貸付金の増減額( は増加)	100,000	350,000	250,000
合 計	411,920	124,210	287,710
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-	40,000	40,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	182,278	174,972	7,306
合 計	182,278	134,972	47,306
4 資金増減額( は減少)	26,670	275,573	302,243
5 資金期首残高	3,430,728	3,155,155	275,573
6 資金期末残高	3,404,058	3,430,728	26,670

(5) 未収金の状況について

繰越未収金の状況は、第20表のとおりである。

前年度から繰越された未収金 228,577 千円に対して、平成 30 年度の収入済額は 223,758 千円で、収入率は 97.9% (対前年度比 0.1 ポイント減) となっている。

また過去 5 年間の滞納に該当する過年度未収金残高は 4,082 千円で、前年度に比べ 167 千円増加している。

繰越未収金の状況

第20表

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
繰 越 未 収 金 (千円)	228,577	264,617	246,553	268,026	246,469
収 入 済 額 (千円)	223,758	259,341	240,697	261,823	240,106
不納欠損処分による減 (千円)	737	1,361	1,601	1,431	1,068
過 年 度 未 収 金 残 高 (千円)	4,082	3,915	4,255	4,772	5,295
収 入 率 (%)	97.9%	98.0%	97.6%	97.7%	97.4%

## む す び

平成 30 年度の水道事業決算は、収益的収支で 2 億 33 百万円の純利益を計上し、前年度の純利益が 2 億 26 百万円であったことから、ほぼ前年度並みの黒字を維持している。

平成 30 年度決算を審査した中での特記事項は、以下の 2 点である。

第 1 に、有収率についてである。

有収率は総配水量のうちの料金対象となる水量の割合で、その低下は漏水等が疑われることから、経営効率の良否を示す重要な指標とされている。平成 29 年度の有収率は 94.8%となり、平成 26 年度以来 3 年ぶりに 95%台を割り込むこととなったことから、その対策を求めていたところである。しかしながら、平成 30 年度決算では 94.8%から 93.0%へと更に大きく低下する結果となり、平成 5 年度以降最も低い水準となってしまった。本市における有収率の目標数値である 95%台を早期に回復するよう、漏水等についての調査や点検を強化し、その対策について万全を期されたい。

第 2 に、管路の耐震化についてである。

管路の耐震化率は、平成 28 年度末 19.4%、平成 29 年度末 20.2%、そして平成 30 年度末は 20.7%であり、依然として年度間の伸び率が 1 ポイント未満という低い水準に止まっている。平成 7 年の阪神・淡路大震災、平成 23 年の東日本大震災、そして近年全国各地で大きな自然災害が発生するたびに、水道が市民にとって最も重要なライフラインであることを再認識するところである。更新時期の平準化という財政的な制約があるものの、現在の進捗スピードは極めて緩やかなものと言わざるを得ず、可能な限り管路の耐震化のスピードアップが行われるよう、引き続き要望しておきたい。

水道事業にあっては、人口減少社会の進展、節水行動の定着等により水道料金が減収する一方、老朽化や耐震化対策に多額の財源を必要とし、経営環境は今後ますます厳しさが増していくものと予想される。そのような中であっても、安全で美味しい水を安定的に低廉に供給するという公営企業としての使命を着実に果たされるよう、今後とも中長期的な経営戦略のもとで、計画的で健全な経営に努められることを切に望むものである。



# 決 算 審 査 資 料

第 1 表	損益計算書年度比較 -----	22
第 2 表	収益・費用性質別年度比較 -----	24
第 3 表	資本的収支年度比較 -----	26
第 4 表	経営分析表年度比較 -----	28

## < 資 料 解 説 >

- 第 1 表 「損益計算書年度比較」は、各項目について合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。
- 第 2 表 「収益・費用性質別年度比較」は、収益では節別に、また費用では性質別に区分して合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。
- 第 3 表 「資本的収支年度比較」は、施設の整備・拡充等に要した建設改良費、その財源とした企業債収入、並びに過去に発行した企業債の償還金等について、合計額に対する各項目の構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。
- 第 4 表 「経営分析表年度比較」は、各指標について過去 3 年度の数値を掲載し、推移の傾向を示した。

## 損 益 計 算 書

第 1 表

科 目	貸		方			
	金 額		増 減	額	構 成 比	
	30年度	29年度			増減率	30年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業収益	2,164,032	2,170,909	6,877	0.3	92.8	94.1
(1) 給水収益	2,095,474	2,105,852	10,378	0.5	89.8	91.3
(2) 受託工事収益	6,444	4,300	2,144	49.9	0.3	0.2
(3) その他営業収益	62,114	60,757	1,357	2.2	2.7	2.6
2. 営業外収益	168,032	136,790	31,242	22.8	7.2	5.9
(1) 受取利息 及び配当金	1,262	2,013	751	37.3	0.0	0.1
(2) 加入金	86,970	57,500	29,470	51.3	3.7	2.5
(3) 他会計負担金	1,412	1,296	116	9.0	0.1	0.1
(4) 長期前受金戻入	74,567	72,267	2,300	3.2	3.2	3.1
(5) 雑収益	3,821	3,714	107	2.9	0.2	0.1
3. 特別利益	-	-	-	-	-	-
(1) その他特別利益	-	-	-	-	-	-
合 計	2,332,064	2,307,699	24,365	1.1	100.0	100.0

## 年 度 比 較

科 目	借		方			
	金 額		増 減 額	増減率	構 成 比	
	30年度	29年度			30年度	29年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業費用	2,046,921	2,024,398	22,523	1.1	97.5	97.2
(1) 配水費	1,196,940	1,214,874	17,934	1.5	57.0	58.3
(2) 給水費	143,371	129,440	13,931	10.8	6.8	6.2
(3) 受託工事費	14,422	12,456	1,966	15.8	0.7	0.6
(4) 業務費	156,626	155,236	1,390	0.9	7.4	7.5
(5) 総係費	116,983	123,987	7,004	5.6	5.6	6.0
(6) 減価償却費	385,479	387,869	2,390	0.6	18.4	18.6
(7) 資産減耗費	33,100	536	32,564	著増	1.6	0.0
(8) その他営業費用	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	52,299	57,455	5,156	9.0	2.5	2.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	51,613	55,795	4,182	7.5	2.5	2.7
(2) 雑支出	686	1,660	974	58.7	0.0	0.1
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-
(1) その他特別損失	-	-	-	-	-	-
合 計	2,099,220	2,081,853	17,367	0.8	100.0	100.0

収 益 ・ 費 用 性 質 別

第 2 表

科 目	収 益		増 減 額	増減率	構 成 比	
	金 額	金 額			30年度	29年度
	30年度	29年度			30年度	29年度
1. 営業収益	千円 2,164,032	千円 2,170,909	千円 6,877	% 0.3	% 92.8	% 94.1
(1) 給水収益	2,095,474	2,105,852	10,378	0.5	89.8	91.3
水道料金	2,049,123	2,059,799	10,676	0.5	87.8	89.3
量水器使用料	46,351	46,053	298	0.6	2.0	2.0
(2) 受託工事収益	6,444	4,300	2,144	49.9	0.3	0.2
修繕工事収益	6	3	3	100.0	0.0	0.0
移設工事収益	1,912	-	1,912	皆増	0.1	-
手数料	4,526	4,297	229	5.3	0.2	0.2
(3) その他営業収益	62,114	60,757	1,357	2.2	2.7	2.6
手数料	109	76	33	43.4	0.0	0.0
雑収益	62,005	60,681	1,324	2.2	2.7	2.6
2. 営業外収益	168,032	136,790	31,242	22.8	7.2	5.9
(1) 受取利息及び配当金 (預金利息)	1,262	2,013	751	37.3	0.0	0.1
(2) 加入金	86,970	57,500	29,470	51.3	3.7	2.5
(3) 他会計負担金	1,412	1,296	116	9.0	0.1	0.1
(4) 長期前受金戻入	74,567	72,267	2,300	3.2	3.2	3.1
補助金	8,850	10,438	1,588	15.2	0.4	0.4
他会計負担金	8,085	7,186	899	12.5	0.3	0.3
受贈財産評価額	86	86	0	0.0	0.0	0.0
工事負担金	57,546	54,557	2,989	5.5	2.5	2.4
(5) 雑収益 (その他雑収益)	3,821	3,714	107	2.9	0.2	0.1
3. 特別利益	-	-	-	-	-	-
(1) その他特別利益	-	-	-	-	-	-
合 計	2,332,064	2,307,699	24,365	1.1	100.0	100.0

## 年 度 比 較

科 目	費		用			
	金 額		増 減 額	増減率	構 成 比	
	30年度	29年度			30年度	29年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1.人件費	207,367	203,228	4,139	2.0	9.9	9.8
給料	85,710	84,132	1,578	1.9	4.1	4.0
手当等	53,832	50,178	3,654	7.3	2.6	2.4
退職給付費	15,930	14,202	1,728	12.2	0.7	0.7
その他	51,895	54,716	2,821	5.2	2.5	2.7
2.物件費	1,420,975	1,432,765	11,790	0.8	67.6	68.8
動力費	40,438	39,503	935	2.4	1.9	1.9
修繕費	34,335	34,965	630	1.8	1.6	1.7
材料費	901	434	467	107.6	0.0	0.0
薬品費	145	145	0	0.0	0.0	0.0
受水費	991,429	1,014,429	23,000	2.3	47.2	48.7
その他	353,727	343,289	10,438	3.0	16.9	16.5
3.減価償却費等	418,579	388,405	30,174	7.8	20.0	18.6
減価償却費	385,479	387,869	2,390	0.6	18.4	18.6
資産減耗費	33,100	536	32,564	著増	1.6	0.0
4.その他営業費用	-	-	-	-	-	-
5.営業外費用	52,299	57,455	5,156	9.0	2.5	2.8
支払利息等	51,613	55,795	4,182	7.5	2.5	2.7
雑支出	686	1,660	974	58.7	0.0	0.1
6.特別損失	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
合 計	2,099,220	2,081,853	17,367	0.8	100.0	100.0

## 資 本 の 収 支

第 3 表

資 本 の 収 入						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	30年度	29年度	増	減	30年度	29年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 企 業 債	-	40,000	40,000	皆減	-	71.3
2. 工 事 負 担 金	-	-	-	-	-	-
3. 他 会 計 負 担 金	11,670	16,070	4,400	27.4	100.0	28.7
4. 補 助 金	-	-	-	-	-	-
5. 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	-	-	-
合 計	11,670	56,070	44,400	79.2	100.0	100.0

## 年 度 比 較

資 本 的 支 出						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	30年度	29年度		増減率	30年度	29年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 建設改良費	508,486	503,506	4,980	1.0	73.6	74.2
(1)第5回拡張費	14,934	48,437	33,503	69.2	2.2	7.1
(2)管路更新事業費	289,669	6,787	282,882	著増	41.9	1.0
(3)老朽管更新事業費	6,740	210,372	203,632	96.8	1.0	31.0
(4)設備改良費	147,916	206,168	58,252	28.3	21.4	30.4
(5)受託配水管工事費	-	-	-	-	-	-
(6)量水器費	2,000	2,744	744	27.1	0.3	0.4
(7)固定資産購入費	47,227	28,998	18,229	62.9	6.8	4.3
2. 企業債償還金	182,278	174,972	7,306	4.2	26.4	25.8
合 計	690,764	678,478	12,286	1.8	100.0	100.0

(注)平成30年度の資本的支出の合計額690,764千円には、繰越決算額34,031千円を含む。

## 経 営 分 析 表

第 4 表 (その1)

項 目		分 析 (平成30年度)		
		算 式	数 値	(単位 千円)
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{(10,305,076)}{(13,932,701)}$	× 100
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{(3,627,625)}{(13,932,701)}$	× 100
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債 + 資本}}$	$\frac{(3,020,679)}{(13,932,701)}$	× 100
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債 + 資本}}$	$\frac{(623,536)}{(13,932,701)}$	× 100
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金 + 剰余金 + 繰延収益}}{\text{負債 + 資本}}$	$\frac{(10,288,486)}{(13,932,701)}$	× 100
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本 + 固定負債 + 繰延収益}}$	$\frac{(10,305,076)}{(13,309,165)}$	× 100
財 務 比 率	流動資産対 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}}$	$\frac{(3,627,625)}{(10,305,076)}$	× 100
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金 + 剰余金 + 繰延収益}}$	$\frac{(10,305,076)}{(10,288,486)}$	× 100
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{(3,627,625)}{(623,536)}$	× 100
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}}$	$\frac{(3,622,680)}{(623,536)}$	× 100
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	$\frac{(3,404,058)}{(623,536)}$	× 100
回 転 率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$	$\frac{(2,157,588)}{(17,124,209)}$	× 1 / 2
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	$\frac{(2,157,588)}{(20,520,243)}$	× 1 / 2



## 年 度 比 較

平成30年度	平成29年度	平成28年度	説 明
74.0	73.1	72.3	総資産に占める固定資産の割合であり、この比率が大きいかほど流動性が低いことを示す。
26.0	26.9	27.7	総資産に占める流動資産の割合であり、この比率が大きいかほど流動性が良好であることを示す。
21.7	23.1	24.3	負債・資本合計に占める固定負債の割合であり、この比率は小さいほど良いとされる。
4.5	4.5	4.5	負債・資本合計に占める流動負債の割合であり、この比率は小さいほど良いとされる。
73.8	72.4	71.2	負債・資本合計に占める自己資本の割合であり、この比率が大きいかほど経営の安定度が高い。
77.4	76.6	75.7	固定資産に対する調達原資の適合関係を示し、この比率は小さいほどよいとされる。比率が100%以上であれば固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることになる。
35.2	36.8	38.3	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
100.2	101.0	101.5	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を示し民間企業では100%未満が望ましいが、公営企業では企業債を調達原資とする仕組みであることから100%以上というだけで経営状態が不安定であると判断することはできない。
581.8	595.1	613.1	短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものでこの比率は高いほどよいとされる。
581.0	578.5	541.1	酸性試験比率ともいわれ、流動資産のうちの現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債の割合であり、100%以上が望ましい。現金比率と合せて判断すべきものである。
545.9	543.2	500.0	流動負債に対する現金預金の割合であり、流動負債を弁済しても、なおその企業の支払能力に余力があることを示し、100%以上であることが望ましい。
0.3	0.3	0.3	一年間の売上によって総資本が何回入れ替わったかを表す指標である。総資本に比して売上が大きければ回転率が大きく、総資本に比して売上が小さければ回転率は小さくなる。
0.2	0.2	0.2	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が大きいかほど固定資産が有効に利用されていることを示す。

## 経営分析表

第4表(その2)

項 目		分 析 (平成30年度)		
		算 式	数 値	(単位 千円)
回 轉 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	( 2,157,588 ) ( 20,407,026 )	× 1 / 2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	( 2,157,588 ) ( 7,386,602 )	× 1 / 2
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	( 2,157,588 ) ( 452,458 )	× 1 / 2
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{(\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額}) - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	( 50 ) ( 9,835 )	× 1 / 2
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}}$	( 385,479 ) ( 9,954,652 )	× 100
收 益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$	( 232,844 ) ( 17,124,209 )	× 100 × 1/2
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{純 利 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	( 232,844 ) ( 20,407,026 )	× 100 × 1/2
	純利益 対 総収益率 (%)	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}}$	( 232,844 ) ( 2,332,064 )	× 100
	総収益 対 総費用率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	( 2,332,064 ) ( 2,099,220 )	× 100
	経常収益 対 経常費用率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	( 2,332,064 ) ( 2,099,220 )	× 100
	営業収益 対 営業費用率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}}$	( 2,164,032 ) ( 2,046,921 )	× 100
	職員給与費 対 給水収益率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}}$	( 177,484 ) ( 2,095,474 )	× 100
その他	企業債償還金 対 償還財源率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{純利益}}$	( 182,278 ) ( 618,323 )	× 100

## 年 度 比 較

平成30年度	平成29年度	平成28年度	説 明
0.2	0.2	0.2	期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものであり、この比率が大きいほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
0.6	0.6	0.6	流動資産の経営活動における回転度を示すものであり、この比率が大きければ流動資産の保有高が過少であることを意味し、この比率が小さければ流動資産が過大であることを意味する。
9.5	8.8	8.6	営業未収金の回収速度を示すものであり、この比率が大きいほど回転が早く、未収の期間が短いことを意味している。
0.0	0.0	0.0	貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど投下資産が少なくてすむことになり、貯蔵品管理の良否を示している。
3.9	4.0	4.0	償却資産が1年間に何%償却されているかを示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るための比率である。
2.7	2.7	3.2	総資本の何%に当たる利益をあげたかという企業の収益性を示すものである。損失を生じた場合は( )となる。
2.3	2.3	2.7	投下した自己資本の収益性を示すものである。
10.0	9.8	11.0	売上高利益ともいい、マージンを示すものである。
111.1	110.8	112.4	総収益が総費用の何%に当たるかを示すものである。
111.1	110.8	112.4	主たる営業活動によって得た利益と他の関連する利益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用の合算で除して求める。この比率が100%に満たなければ、収益的収支が均衡していないことを示す。
105.7	107.2	108.7	営業収益が営業費用の何%に当たるかを示し、この比率が100%に満たなければ企業本来の経営活動で収支が均衡していないことを意味する。
8.5	8.3	8.5	この比率が大きいほど固定費が増加していることを示し、財政硬直化の原因となり、経営の悪化を意味する。
29.5	28.5	25.9	企業償還金とその主要な償還財源である減価償却費および当年度純利益の合計額とを比較したものである。



# 下水道事業会計



## ．下水道事業会計

### 1 予算の執行状況について

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 3,791,986 千円に対し決算額は 3,864,254 千円（仮受消費税額等 121,946 千円を含む。）で、予算額に比べ 72,268 千円の増加、執行率は 101.9%となっている。一方、支出は予算額 3,632,693 千円に対し決算額は 3,528,878 千円（仮払消費税額等 56,022 千円を含む。）で、不用額は 103,815 千円、執行率は 97.1%となっている。

#### 収益的収入の執行状況

第1表

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
平成30年度	3,791,986 千円	3,864,254 千円	72,268 千円	101.9 %
平成29年度	3,810,012	3,872,506	62,494	101.6
比較増減	18,026	8,252	9,774	0.3

#### 収益的支出の執行状況

第2表

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
平成30年度	3,632,693 千円	3,528,878 千円	103,815 千円	97.1 %
平成29年度	3,759,350	3,666,457	92,893	97.5
比較増減	126,657	137,579	10,922	0.4

#### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 1,311,494 千円に対し決算額 1,180,967 千円（仮受消費税額等 284 千円を含む。）で、予算額に比べ 130,527 千円の減少、執行率は 90.0%となっている。

一方、支出は予算額 2,634,799 千円に対し決算額は 2,503,128 千円（仮払消費税額等 22,250 千円を含む。）で不用額は 131,671 千円、執行率は 95.0%となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,322,161 千円は、過年度損益勘定留保資金 547,836 千円、当年度損益勘定留保資金 753,725 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,600 千円で補てんされている。

## 資 本 的 収 入 の 執 行 状 況

第3表

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額との差	執 行 率
平成30年度	1,311,494 千円	1,180,967 千円	130,527 千円	90.0 %
平成29年度	1,648,873	1,492,882	155,991	90.5
比較増減	337,379	311,915	25,464	0.5

## 資 本 的 支 出 の 執 行 状 況

第4表

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	2,634,799 千円	2,503,128 千円	- 千円	131,671 千円	95.0 %
平成29年度	3,123,659	2,897,292	-	226,367	92.8
比較増減	488,860	394,164	-	94,696	2.2

## 2 業務内容について

### (1) 業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表及び第6表のとおりである。

本年度の公共下水道の整備状況は、行政区域内人口に対する人口普及率は98.90%で、前年度に比べ0.03ポイント増加している。また、処理区域内人口に対する水洗化率は97.44%で、前年度に比べ0.07ポイント増加している。

損益勘定職員1人当たりの数値は処理区域内人口10,838人、有収水量1,124,063 m<sup>3</sup>、営業収益254,742千円となっている。

## 業 務 量 の 推 移

第5表

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
行政区域内人口(人) A	120,537	121,337	122,227	123,268	123,748
処理区域内人口(人) B	119,217	119,963	120,784	121,668	122,101
人口普及率(%) B/A	98.90	98.87	98.82	98.70	98.67
水洗化人口(人) C	116,171	116,804	117,365	118,312	118,483
水洗化率(%) C/B	97.44	97.37	97.17	97.24	97.04
有収水量(m <sup>3</sup> )	12,364,697	12,467,098	12,553,722	12,647,055	-

(注) 人口普及率及び水洗化率は、小数点第2位まで表示



## 職 員 数 の 推 移

第6表

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	
職 員 数 (人)	13	15	15	13	-	
損益勘定 職員数 (人)	11	13	13	11	-	
資本勘定 職員数 (人)	2	2	2	2	-	
損 益 勘 定	処理区域内人口(人)	10,838	9,228	9,291	11,061	-
職 員 1 人	有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,124,063	959,008	965,671	1,149,732	-
当 た り	営業収益 (千円)	254,742	213,066	198,190	217,711	-

(注) 職員数は短時間勤務職員を含まない。

### (2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事については、諸福排水区第32工区、五軒堀排水区第58工区等において、公共下水道管渠の布設工事が行われた。

### 3 経営成績(損益の状況)について

損益の状況は、第7表のとおりである。本年度の損益は、総収益 3,742,329 千円に対し総費用は 3,427,553 千円で、差引 314,776 千円の純利益となり、損益率は 8.4%となった。

これを前年度と比較すると、総収益は 9,643 千円(0.3%)減少している。内訳は、営業収益が 32,306 千円(1.2%)の増加、営業外収益で 41,949 千円(4.3%)減少している。

一方、総費用は 142,117 千円(4.0%)減少している。内訳は、営業費用が 71,617 千円(2.5%)の減少、営業外費用で 70,500 千円(10.7%)減少している。

なお、営業損失は 38,515 千円で、前年度に比べ 103,923 千円(73.0%)の減少である。

## 損 益 の 状 況

第7表

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
営業収益 ア	千円 2,802,162	千円 2,769,856	千円 2,576,471	千円 2,394,821	千円 -
営業外収益 イ	940,167	982,116	1,032,745	1,086,694	-
特別利益 ウ	-	-	-	-	-
総収益 ア+イ+ウ=エ	3,742,329	3,751,972	3,609,216	3,481,515	-
営業費用 オ	2,840,677	2,912,294	2,872,877	2,848,707	-
営業外費用 カ	586,876	657,376	723,184	787,428	-
特別損失 キ	-	-	-	7,397	-
総費用 オ+カ+キ=ク	3,427,553	3,569,670	3,596,061	3,643,532	-
営業利益(損失) ア-オ=ケ	38,515	142,438	296,406	453,886	-
純利益(損失) エ-ク=コ	314,776	182,302	13,155	162,017	-
損益率 コ÷エ=サ	%	%	%	%	%
	8.4	4.9	0.4	4.7	-

#### 4 事業収益及び事業費用の状況について

##### (1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、第8表のとおりである。営業収益は 2,802,162 千円で前年度に比べ 32,306 千円(1.2%)の増となっている。内訳は下水道使用料で 14,740 千円(1.0%)、雨水処理負担金で 13,237 千円(1.0%)、その他営業収益で 4,339 千円(12.3%)それぞれ増加し、浄化槽使用料で 10 千円(0.4%)減少した。

一方、営業外収益は 940,167 千円で前年度に比べ 41,949 千円(4.3%)の減となっている。内訳は長期前受金戻入で 3,443 千円(0.6%)増加し、他会計負担金で 43,618 千円(10.3%)、雑収益で 1,774 千円(98.6%)それぞれ減少した。

この結果、事業収益に占める営業収益の割合は 74.9%で前年度に比べて 1.1 ポイント増加し、営業外収益の割合は 25.1%で前年度に比べて 1.1 ポイント減少している。

## 事業収益の対前年度比較

第8表

区 分	30年度	29年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	30年度	29年度
( 営 業 収 益 )	千円 2,802,162	千円 2,769,856	千円 32,306	% 1.2	% 74.9	% 73.8
下水道使用料	1,483,277	1,468,537	14,740	1.0	39.6	39.1
浄化槽使用料	2,763	2,773	10	0.4	0.1	0.1
雨水処理負担金	1,276,630	1,263,393	13,237	1.0	34.1	33.7
その他営業収益	39,492	35,153	4,339	12.3	1.1	0.9
( 営 業 外 収 益 )	940,167	982,116	41,949	4.3	25.1	26.2
受取利息及び配当金	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	379,950	423,568	43,618	10.3	10.1	11.3
長期前受金戻入	560,191	556,748	3,443	0.6	15.0	14.8
雑 収 益	26	1,800	1,774	98.6	0.0	0.1
事 業 収 益 合 計	3,742,329	3,751,972	9,643	0.3	100.0	100.0

### (2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第9表のとおりである。

営業費用は2,840,677千円で前年度に比べ71,617千円(2.5%)の減となっている。内訳は、総係費(浄化槽)で236千円(2.7%)、減価償却費(下水)で6,598千円(0.3%)、資産減耗費(下水)で1,512千円(皆増)、維持管理費(浄化槽)で747千円(13.6%)、減価償却費(浄化槽)で254千円(1.5%)それぞれ増加し、下水道管理費で16,861千円(16.3%)、普及促進費で266千円(77.6%)、業務費で31千円(0.0%)、総係費(下水)で20,147千円(24.7%)、流域下水道管理費で43,659千円(6.8%)それぞれ減少した。

一方、営業外費用は586,876千円で前年度に比べ70,500千円(10.7%)の減となっている。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費で66,813千円(10.5%)、雑支出で3,687千円(17.0%)それぞれ減少した。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は82.9%で前年度に比べて1.3ポイント増加し、営業外費用の割合は17.1%で前年度に比べて1.3ポイント減少した。

## 事業費用の対前年度比較

第9表

区 分	30年度	29年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	30年度	29年度
	千円	千円	千円	%	%	%
( 営 業 費 用 )	2,840,677	2,912,294	71,617	2.5	82.9	81.6
下水道管理費	86,620	103,481	16,861	16.3	2.5	2.9
普及促進費	77	343	266	77.6	0.0	0.0
業 務 費	67,420	67,451	31	0.0	2.0	1.9
総係費(下水)	61,400	81,547	20,147	24.7	1.8	2.3
総係費(浄化槽)	8,915	8,679	236	2.7	0.3	0.2
減価償却費(下水)	1,995,151	1,988,553	6,598	0.3	58.2	55.7
資産減耗費(下水)	1,512	-	1,512	皆増	0.0	-
維持管理費(浄化槽)	6,232	5,485	747	13.6	0.2	0.2
減価償却費(浄化槽)	17,013	16,759	254	1.5	0.5	0.5
流域下水道管理費	596,337	639,996	43,659	6.8	17.4	17.9
( 営 業 外 費 用 )	586,876	657,376	70,500	10.7	17.1	18.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	568,833	635,646	66,813	10.5	16.6	17.8
雑 支 出	18,043	21,730	3,687	17.0	0.5	0.6
( 特 別 損 失 )	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
事 業 費 用 合 計	3,427,553	3,569,670	142,117	4.0	100.0	100.0

次に性質別費用の状況は、第10表のとおりである。

費用を性質別にみると、前年度に比べて減価償却費等で8,364千円(0.4%)増加し、人件費で26,608千円(18.4%)、物件費で53,373千円(7.0%)、営業外費用で70,500千円(10.7%)それぞれ減少している。

この結果、総費用に占める性質別経費の割合は、人件費が3.5%、物件費が20.7%、減価償却費等が58.7%、営業外費用が17.1%となっている。

性質別費用の状況

第10表

区 分	30年度	29年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	30年度	29年度
(1)人件費	千円 118,313	千円 144,921	千円 26,608	% 18.4	% 3.5	% 4.1
給 料	55,379	60,339	4,960	8.2	1.6	1.7
手 当 等	32,016	41,172	9,156	22.2	0.9	1.2
退職給付費	1,490	6,208	4,718	76.0	0.1	0.2
そ の 他	29,428	37,202	7,774	20.9	0.9	1.0
(2)物件費	708,688	762,061	53,373	7.0	20.7	21.3
委 託 料	20,873	30,801	9,928	32.2	0.6	0.9
修 繕 費	14,932	12,277	2,655	21.6	0.4	0.3
工事請負費	6,240	8,807	2,567	29.1	0.2	0.2
材 料 費	4,620	5,032	412	8.2	0.1	0.1
負 担 金	656,671	698,394	41,723	6.0	19.2	19.6
そ の 他	5,352	6,750	1,398	20.7	0.2	0.2
(3)減価償却費等	2,013,676	2,005,312	8,364	0.4	58.7	56.2
減価償却費	2,012,164	2,005,312	6,852	0.3	58.7	56.2
資産減耗費	1,512	-	1,512	皆増	0.0	-
(4)営業外費用	586,876	657,376	70,500	10.7	17.1	18.4
支払利息等	568,833	635,646	66,813	10.5	16.6	17.8
雑 支 出	18,043	21,730	3,687	17.0	0.5	0.6
(5)特別損失	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
合 計	3,427,553	3,569,670	142,117	4.0	100.0	100.0

5 財政の状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、第11表の貸借対照表に示すとおりである。

第11表 貸借対照表

資 産 の 部

科 目	30年度	29年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
1. 固定資産	59,946,457	61,609,089	1,662,632	2.7
(1)有形固定資産	52,800,450	54,304,176	1,503,726	2.8
ア 土 地	2,890,986	2,890,986	0	0.0
イ 構 築 物	49,771,399	51,274,501	1,503,102	2.9
ウ 機械及び装置	136,349	136,963	614	0.4
エ 車両運搬具	243	267	24	9.0
オ 工具、器具及び備品	152	152	0	0.0
カ 建設仮勘定	1,321	1,307	14	1.1
(2)無形固定資産	7,144,175	7,303,081	158,906	2.2
ア 施設利用権	7,144,175	7,303,081	158,906	2.2
(3)投資その他の資産	1,832	1,832	0	0.0
ア 出資金	1,832	1,832	0	0.0
2. 流動資産	930,783	618,878	311,905	50.4
(1)現金・預金	721,445	365,311	356,134	97.5
(2)未収金	212,589	257,064	44,475	17.3
貸倒引当金	3,251	3,497	246	-
資 産 合 計	60,877,240	62,227,967	1,350,727	2.2

負債・資本の部

科 目	30年度	29年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
3. 固定負債	24,186,959	25,878,330	1,691,371	6.5
(1) 企業債	24,173,660	25,863,675	1,690,015	6.5
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,173,660	25,863,675	1,690,015	6.5
イ その他の企業債	-	-	-	-
(2) 引当金	13,299	14,655	1,356	9.3
ア 退職給付引当金	13,299	14,655	1,356	9.3
4. 流動負債	2,898,706	2,814,632	84,074	3.0
(1) 一時借入金	-	100,000	100,000	皆減
(2) 企業債	2,424,215	2,185,351	238,864	10.9
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,424,215	2,147,791	276,424	12.9
イ その他の企業債	-	37,560	37,560	皆減
(3) 未払金	452,850	509,623	56,773	11.1
(4) 前受金	7	3	4	133.3
(5) 引当金	10,787	11,884	1,097	9.2
ア 賞与引当金	10,787	11,884	1,097	9.2
(6) 預り金	10,847	7,771	3,076	39.6
5. 繰延収益	15,770,723	16,257,187	486,464	3.0
(1) 長期前受金	18,000,257	17,926,705	73,552	0.4
長期前受金 収益化累計額	2,229,534	1,669,518	560,016	-
負債合計	42,856,388	44,950,149	2,093,761	4.7
6. 資本金	14,781,649	14,344,025	437,624	3.1
(1) 資本金	14,781,649	14,344,025	437,624	3.1
7. 剰余金	3,239,203	2,933,793	305,410	10.4
(1) 資本剰余金	2,890,986	2,900,352	9,366	0.3
ア 他会計負担金	-	9,366	9,366	皆減
イ 受贈財産評価額	2,890,986	2,890,986	0	0.0
(2) 利益剰余金	348,217	33,441	314,776	941.3
ア 当年度未処分 利益剰余金	348,217	33,441	314,776	941.3
資本合計	18,020,852	17,277,818	743,034	4.3
負債・資本合計	60,877,240	62,227,967	1,350,727	2.2

#### 資産について

資産合計額は60,877,240千円で前年度に比べ1,350,727千円(2.2%)の減となっている。資産の構成は固定資産98.5%、流動資産1.5%である。

(ア) 固定資産は59,946,457千円で前年度に比べ1,662,632千円(2.7%)の減となっている。内訳は有形固定資産で1,503,726千円(2.8%)、無形固定資産で158,906千円(2.2%)それぞれ減少している。

(イ) 流動資産は930,783千円で前年度に比べ311,905千円(50.4%)の増となっている。内訳は現金・預金で356,134千円(97.5%)増加し、未収金で44,475千円(17.3%)減少している。

#### 負債について

負債合計額は42,856,388千円で前年度に比べ2,093,761千円(4.7%)の減となっている。負債の構成は固定負債56.4%、流動負債6.8%、繰延収益36.8%である。

(ア) 固定負債は24,186,959千円で前年度に比べ1,691,371千円(6.5%)の減となっている。内訳は企業債で1,690,015千円(6.5%)、引当金で1,356千円(9.3%)それぞれ減少している。

(イ) 流動負債は2,898,706千円で前年度に比べ84,074千円(3.0%)の増となっている。主な内訳は企業債で238,864千円(10.9%)増加し、一時借入金で100,000千円(皆減)、未払金で56,773千円(11.1%)それぞれ減少している。

(ウ) 繰延収益は15,770,723千円で前年度に比べ486,464千円(3.0%)の減となっている。

#### 資本について

資本合計額は18,020,852千円で前年度に比べ743,034千円(4.3%)の増となっている。資本の構成は資本金82.0%、剰余金18.0%である。

(ア) 資本金は14,781,649千円で前年度に比べ437,624千円(3.1%)の増となっている。

(イ) 剰余金は3,239,203千円で前年度に比べ305,410千円(10.4%)の増となっている。

#### (2) 資金運用について

流動負債2,898,706千円に対し、流動資産は930,783千円である。この結果、流動比率(流動資産/流動負債)は32.1%となっている。流動比率は短期債務に対して流動



資産が十分にあるかどうかを明らかにするものであり、この比率は高いほどよいとされている。

(3) 資金状況について

会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表示したものが、キャッシュ・フロー計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第12表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

第12表

(単位:千円)				
区 分	30年度	29年度	増 減 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	314,776	182,302	132,474	
減価償却費	2,012,164	2,005,312	6,852	
貸倒引当金の増減額(は減少)	246	20	226	
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,356	6,207	7,563	
賞与引当金の増減額(は減少)	1,111	1,462	2,573	
長期前受金戻入額	560,191	556,748	3,443	
受取利息	-	-	-	
支払利息	568,832	635,646	66,814	
固定資産の除却損	1,512	-	1,512	
未収金の増減額(は増加)	44,475	48,888	93,363	
未払金の増減額(は減少)	59,849	251,743	311,592	
その他流動負債の増減額(は減少)	3,080	1,499	4,579	
小 計	2,322,086	2,475,517	153,431	
利息の受取額	-	-	-	
利息の支払額	568,832	635,645	66,813	
合 計	1,753,254	1,839,872	86,618	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	159,684	81,168	78,516	
無形固定資産の取得による支出	132,768	221,816	89,048	
国庫補助金等による収入	18,225	26,530	8,305	
一般会計からの繰入金による収入	-	3,211	3,211	
合 計	274,227	273,243	984	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	734,200	822,000	87,800	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	2,185,351	2,530,323	344,972	
一時借入れによる収入	-	100,000	100,000	
一時借入金の返済による支出	100,000	450,000	350,000	
他会計からの出資による収入	428,258	640,884	212,626	
合 計	1,122,893	1,417,439	294,546	
4 資金増減額(は減少)	356,134	149,190	206,944	
5 資金期首残高	365,311	216,121	149,190	
6 資金期末残高	721,445	365,311	356,134	

(4) 未収金の状況について

繰越未収金の状況は、第13表のとおりである。

前年度から繰越された未収金 257,064 千円に対して、平成30年度の収入済額は253,866 千円で、収入率は98.8%（対前年度比0.5ポイント増）となっている。また、過年度未収金残高は2,753 千円で、前年度に比べ22 千円増加している。

繰越未収金の状況

第13表

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
繰越未収金 (千円)	257,064	208,176	162,971	158,235	-
収入済額 (千円)	253,866	204,730	159,571	154,511	-
不納欠損処分による減 (千円)	445	715	815	1,054	-
過年度未収金残高 (千円)	2,753	2,731	2,585	2,670	-
収入率 (%)	98.8%	98.3%	97.9%	97.6%	-

(5) 企業債現在高について

企業債現在高の推移は、第14表のとおりである。

企業債現在高は、毎年度発行額よりも償還額が上回っていることから、減少が続いている。

企業債現在高の推移

第14表

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
前年度末現在高 (A)	千円 28,049,026	千円 29,757,349	千円 31,100,230	千円 32,751,227	千円 34,317,844
当該年度発行額 (B)	734,200	822,000	913,000	527,000	524,200
当該年度償還額 (C)	2,185,351	2,530,323	2,255,881	2,177,997	2,090,817
年度末現在高 (A)+(B)-(C)	26,597,875	28,049,026	29,757,349	31,100,230	32,751,227

(注) 平成26年度は公営企業法適用前の下水道事業特別会計の数値である。

## む す び

平成 30 年度の下水道事業決算は、収益的収支で 3 億 15 百万円の純利益を計上し、前年度の 1 億 82 百万円から 1 億 33 百万円の純利益が増加する結果となった。この主な理由は、営業費用の流域下水道管理費や営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が大きく減少したことによるものである。

平成 30 年度決算を審査した中での特記事項は、以下の 2 点である。

第 1 に、下水道施設の維持管理及び更新についてである。

平成 30 年度末における下水道の人口普及率は 98.90% となり、下水道管渠の布設延長は約 264.2km に達している。下水道管渠の耐用年数は一般的に 50 年と言われているが、市が下水道事業に着手したのは昭和 44 年度であり、最も古い下水道管渠は布設後約 49 年が経過している。このため下水道施設の老朽化対策を講じていくことが、本市の下水道事業にとって重要な課題となってきている。長寿命化対策やストックマネジメント手法を有効に活用しながら、全体的な費用の縮減を図り、計画的で効果的な下水道施設の維持管理及び更新に努められたい。

第 2 に、経営基盤の強化についてである。

下水道事業においては、既述のとおり下水道施設の維持管理及び更新が今後の喫緊の課題となっている。下水道管渠の資産総額は膨大であり、これらを更新していくためには多額の財源が必要となってくる。しかしながら、平成 30 年度決算では収益的収支で前年度を上回る純利益を計上しているものの、下水道事業会計は管渠の更新に充てるための「内部留保資金」がほとんどなく、一般財源が十分に確保できていない状況にある。今後とも市民負担の急激な上昇を招くことがないように留意しながら、経営基盤の強化に努められたい。

下水道事業におかれては、厳しい経営環境のもとでも、市域の公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全と浸水の防止等といった公営企業としての使命を着実に果たされるよう、経営状況を的確に把握されるとともに、中長期的な視点に立った経営に努められることを切に望むものである。



# 決 算 審 査 資 料

第 1 表	損益計算書年度比較 -----	50
第 2 表	収益・費用性質別年度比較 -----	52
第 3 表	資本的収支年度比較 -----	54

## < 資 料 解 説 >

第 1 表 「損益計算書年度比較」は、各項目について合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第 2 表 「収益・費用性質別年度比較」は、収益では節別に、また費用では性質別に区分して合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第 3 表 「資本的収支年度比較」は、施設の整備・拡充等に要した建設改良費、その財源とした企業債収入、並びに過去に発行した企業債の償還金等について、合計額に対する各項目の構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

損 益 計 算 書

第 1 表

科 目	貸		方		構 成 比	
	金 額		増 減 額	増減率	30年度	29年度
	30年度	29年度				
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業収益	2,802,162	2,769,856	32,306	1.2	74.9	73.8
(1) 下水道使用料	1,483,277	1,468,537	14,740	1.0	39.6	39.1
(2) 浄化槽使用料	2,763	2,773	10	0.4	0.1	0.1
(3) 雨水処理負担金	1,276,630	1,263,393	13,237	1.0	34.1	33.7
(4) その他営業収益	39,492	35,153	4,339	12.3	1.1	0.9
2. 営業外収益	940,167	982,116	41,949	4.3	25.1	26.2
(1) 受取利息 及び配当金	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計負担金	379,950	423,568	43,618	10.3	10.1	11.3
(3) 長期前受金戻入	560,191	556,748	3,443	0.6	15.0	14.8
(4) 雑収益	26	1,800	1,774	98.6	0.0	0.1
合 計	3,742,329	3,751,972	9,643	0.3	100.0	100.0

年 度 比 較

科 目	借		方		構 成 比	
	金 額		増 減 額		30年度	
	30年度	29年度	増	減	増減率	29年度
	千円	千円	千円		%	%
1. 営業費用	2,840,677	2,912,294	71,617		2.5	82.9
(1) 下水道管理費	86,620	103,481	16,861		16.3	2.5
(2) 普及促進費	77	343	266		77.6	0.0
(3) 業 務 費	67,420	67,451	31		0.0	2.0
(4) 総係費(下水)	61,400	81,547	20,147		24.7	1.8
(5) 総係費(浄化槽)	8,915	8,679	236		2.7	0.3
(6) 減価償却費(下水)	1,995,151	1,988,553	6,598		0.3	58.2
(7) 資産減耗費(下水)	1,512	-	1,512		皆増	0.0
(8) 維持管理費(浄化槽)	6,232	5,485	747		13.6	0.2
(9) 減価償却費(浄化槽)	17,013	16,759	254		1.5	0.5
(10) 流域下水道管理費	596,337	639,996	43,659		6.8	17.4
2. 営業外費用	586,876	657,376	70,500		10.7	17.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	568,833	635,646	66,813		10.5	16.6
(2) 雑 支 出	18,043	21,730	3,687		17.0	0.5
3. 特別損失	-	-	-		-	-
(1) その他特別損失	-	-	-		-	-
合 計	3,427,553	3,569,670	142,117		4.0	100.0

収 益 ・ 費 用 性 質 別

第 2 表

科 目	収 金 額		増 減 額	益 構 成 比		
	30年度	29年度		増減率	30年度	29年度
	千円	千円			%	%
1. 営業収益	2,802,162	2,769,856	32,306	1.2	74.9	73.8
(1) 下水道使用料	1,483,277	1,468,537	14,740	1.0	39.6	39.1
(2) 浄化槽使用料	2,763	2,773	10	0.4	0.1	0.1
(3) 雨水処理負担金	1,276,630	1,263,393	13,237	1.0	34.1	33.7
(4) その他営業収益	39,492	35,153	4,339	12.3	1.1	0.9
下水道敷占用 使用料	51	50	1	2.0	0.0	0.0
下水道手数料	1,150	989	161	16.3	0.1	0.0
督促手数料	1	3	2	66.7	0.0	0.0
雑 収 益	38,290	34,111	4,179	12.3	1.0	0.9
2. 営業外収益	940,167	982,116	41,949	4.3	25.1	26.2
(1) 受取利息及び配当金 (預金利息)	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計負担金	379,950	423,568	43,618	10.3	10.1	11.3
他会計負担金(下水)	369,565	412,815	43,250	10.5	9.8	11.0
他会計負担金(浄化槽)	10,385	10,753	368	3.4	0.3	0.3
(3) 長期前受金戻入	560,191	556,748	3,443	0.6	15.0	14.8
補 助 金	425,525	425,176	349	0.1	11.4	11.3
寄 付 金	55,528	52,778	2,750	5.2	1.5	1.4
受益者負担金	77,223	76,891	332	0.4	2.1	2.0
浄化槽設置分担金	1,915	1,903	12	0.6	0.0	0.1
(4) 雑 収 益	26	1,800	1,774	98.6	0.0	0.1
受益者負担金延滞金	5	8	3	37.5	0.0	0.0
その他雑収益(下水)	21	1,778	1,757	98.8	0.0	0.1
その他雑収益(浄化槽)	-	14	14	皆減	-	0.0
合 計	3,742,329	3,751,972	9,643	0.3	100.0	100.0



## 年 度 比 較

科 目	費		用		構 成 比	
	金 額		増 減 額		30年度	29年度
	30年度	29年度		増減率		
	千円	千円	千円	%	%	%
1.人 件 費	118,313	144,921	26,608	18.4	3.5	4.1
給 料	55,379	60,339	4,960	8.2	1.6	1.7
手 当 等	32,016	41,172	9,156	22.2	0.9	1.2
退 職 給 付 費	1,490	6,208	4,718	76.0	0.1	0.2
そ の 他	29,428	37,202	7,774	20.9	0.9	1.0
2.物 件 費	708,688	762,061	53,373	7.0	20.7	21.3
委 託 料	20,873	30,801	9,928	32.2	0.6	0.9
修 繕 費	14,932	12,277	2,655	21.6	0.4	0.3
工 事 請 負 費	6,240	8,807	2,567	29.1	0.2	0.2
材 料 費	4,620	5,032	412	8.2	0.1	0.1
負 担 金	656,671	698,394	41,723	6.0	19.2	19.6
そ の 他	5,352	6,750	1,398	20.7	0.2	0.2
3.減 価 償 却 費 等	2,013,676	2,005,312	8,364	0.4	58.7	56.2
減 価 償 却 費	2,012,164	2,005,312	6,852	0.3	58.7	56.2
資 産 減 耗 費	1,512	-	1,512	皆増	0.0	-
4.営 業 外 費 用	586,876	657,376	70,500	10.7	17.1	18.4
支 払 利 息 等	568,833	635,646	66,813	10.5	16.6	17.8
雑 支 出	18,043	21,730	3,687	17.0	0.5	0.6
5.特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	3,427,553	3,569,670	142,117	4.0	100.0	100.0

## 資 本 の 収 支

第 3 表

資 本 の 収 入						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	30年度	29年度	増	減	30年度	29年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 企 業 債	734,200	822,000	87,800	10.7	62.2	55.1
(1) 企 業 債	734,200	818,100	83,900	10.3	62.2	54.8
(2) 企 業 債 (浄化槽)	-	3,900	3,900	皆減	-	0.3
2. 工 事 負 担 金	3,225	14,530	11,305	77.8	0.3	1.0
(1) 受 益 者 負 担 金	3,037	5,348	2,311	43.2	0.3	0.4
(2) 受 託 工 事 収 入	-	9,182	9,182	皆減	-	0.6
(3) 浄化槽設置分担金	188	-	188	皆増	0.0	-
3. 他 会 計 出 資 金	424,711	640,884	216,173	33.7	36.0	42.9
(1) 他 会 計 出 資 金	419,343	636,683	217,340	34.1	35.5	42.6
(2) 他 会 計 出 資 金 (浄化槽)	5,368	4,201	1,167	27.8	0.5	0.3
4. 補 助 金	15,000	12,000	3,000	25.0	1.2	0.8
5. そ の 他 収 入	3,547	3,211	336	10.5	0.3	0.2
合 計	1,180,683	1,492,625	311,942	20.9	100.0	100.0

年 度 比 較

資 本 的 支 出						
科 目	金 額		增 減 額		構 成 比	
	30年度	29年度	千円	増減率	30年度	29年度
	千円	千円		%	%	%
1. 建設改良費	295,527	340,983	45,456	13.3	11.9	11.9
(1)管渠築造費	162,760	114,888	47,872	41.7	6.6	4.0
(2)流域下水道建設費	132,767	221,817	89,050	40.1	5.3	7.7
(3)浄化槽整備費	-	4,278	4,278	皆減	-	0.2
2. 企業債償還金	2,185,351	2,530,323	344,972	13.6	88.1	88.1
(1)企業債償還金	2,182,146	2,527,294	345,148	13.7	88.0	88.0
(2)企業債償還金(浄化槽)	3,205	3,029	176	5.8	0.1	0.1
合 計	2,480,878	2,871,306	390,428	13.6	100.0	100.0

印刷物番号

3 1 - 4 5